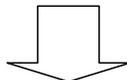


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	家庭教育手帳の作成		事業開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	男女共同参画学習課家庭教育支援室		室長 服部 真樹
会計区分	一般会計		上位政策	家庭の教育力の向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第10、13条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画 子ども・子育てビジョン		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭の教育力の低下が指摘される中、乳幼児や小学生等を持つ各家庭への情報提供や家庭教育に関する学習機会等での活用を促すため、家庭教育に関するヒント集(家庭教育手帳)を作成する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家庭教育に関する情報の提供として、親が家庭を見つめ直し、自信を持って子育てに取り組んでいく契機となるよう、「家庭教育手帳」を作成し、電子コンテンツとして全国の教育委員会などに提供して、家庭教育に関する学習機会などでの活用を促す。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における家庭教育支援の充実が図られるよう、要望のあった全国1829地域に家庭教育手帳のデータのほか、各地域における学習機会などでの効果的な活用事例を収めたDVDを発送。 ・家庭教育手帳の点字版を要望のあった全国2839地域に発送。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	170	65	25	-	-
	執行額	184	20	10		
	執行率	108.24%	30.77%	40.00%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行って進めるものであり、契約等に基づき他者に執行を委託等するものではない。そのため、執行の際は、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課における確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、平成20年度より、すべての親への配布から、全国の教育委員会等に対する電子データやコンテンツの配布・提供等に変更するなどにより、各地域の実情に応じた活用の促進や経費の節減を図ってきたところであり、活用の定着や工夫が図られつつあることから、21年度限りで配布事業を廃止することとし、今後は文部科学省ホームページ等の積極的な活用などにより情報提供を行うこととする。				
予算・監視の効率化	紙媒体から電子データでの配布への変更が定着するなど、各地域の実情に応じた活用の促進や工夫が図られつつあることから、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省 <10百万円>
家庭教育手帳の作成

すべて本省執行

〔庁費 10百万円〕



〔随意契約〕

(A)家庭教育手帳点字印刷:5百万円 株式会社・社会福祉法人(全2団体)	
ナカバヤシ株式会社 <1百万円>	社会福祉法人 東京ヘレン・ケラー協会 <4百万円>

※家庭教育手帳は3分冊となっており、そのうち1分冊をナカバヤシ株式会社と、残りの2分冊を社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会と少額による随意契約

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

(A) 社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	家庭教育手帳点字印刷	4			
計		4	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)